

# Internet World Wide Watch

グローバル・インターネット 21 世紀の課題

最終回 インターネットアクティビズム

文: 福富忠和

wvyz@jca.apc.org

「権力」とは問題解決の手段である

人と人の中で、何か問題が起こったとき、私たちはどのように解決してきただろう。まず当事者同士で話し合ってみる。それでもうまくいかないときは、第三者を介在させる。一対一の問題は、ここで社会的な層に引き上げられる。集団の間で発生した問題は、はじめからいわば社会的な問題だから調整は簡単ではない。たとえば、暴力によって相手を従わせたり、戦争によって相手を抹殺してしまうことは、古くからその最終解決手段の1つだった。宗教的な儀式などによって超越的な靈性を介在させたり、金品の授受や贈与によって解決することもあっただろう。

やがて1つの集団の中では、慣習的な規範や法によって解決方法を定めるようになり、その履行のために暴力を介在させるようになった。権力と呼ばれるものは、こうした暴力を最終的に行使できる機構を指している。

テレビ番組に登場する遠山の金さんは、町人の痴話げんかから強盗殺人事件までを裁く存在だが、その決着は番組の最後に平然と下される「獄門、打ち首」といった無慈悲な宣告に委ねられている。金さんを奉行たらしめているのは、治安の維持のために平然と死罪を与える権力の存在なのだ。彼の仕える徳川幕府は、出自からして戦争と暴力によって日本列島を支配した存在だったし、経済も社会も現代ほど複雑ではなかったので、ああしたラフで恣意的な制度でも機能し得たのだろう。

やがて、産業革命と呼ばれる技術の急速な進展が起こる。人々は地域だけでなく、遠くまで行くことができるようになり、また、技術力の差が支配と被支配の関係を決定付けることも起こってきた。

米国海軍の4隻の軍艦が下田沖に現れたときに、日本人が感じた動揺は推測がつく。それまでは、地域内や国内の問題を最終的に解決するだけでことたりていた幕府の存在が、対外的な問題の解決においては、あまり役に

国家や政府、企業といった枠にとらわれずに活動する市民運動団体にとって、同じく国家という枠組みを超えて広がり続けるインターネットは、彼らの活動範囲を飛躍的に広げることとなった。インターネットを軸とした、「通信NGO」と呼ぶべき団体も脚光を浴びている。ネットワークがさまざまな問題を解決するための手段となる、インターネットアクティビズムの時代が始まろうとしている。

我々には、王も大統領も投票もいらない。  
ラフなコンセンサスとランニングコードがあればいい。

IETF (Internet Engineering Task Force) の標語

立たない。技術的に遅れた軍備と伝統的な権威を背景にした権力は、一気に人々の信頼を失った。その後、王権などの封建的な遺制を引きずりながらも、近代国家が投票、代議制など民主的なシステムを取り入れていったのは、権力の強化と信任を一度に得る仕組みとして、よくわかる[1][2]。

## インターネットは 国家間紛争を解決できるか

さまざまな産業の国際化も、当初は国策として推進されていただろう。貿易による利益追求はやがて国益のための侵略、植民地作りにつながった。他国を侵略することに反省が生まれて以降も、国際経済の進展はとどまることはなかった。国と国を超える問題、つまり国際的な問題は、現在のように大きな戦争が回避される努力が続けられる中でも、減ることにはなっていない。

国家・政治のレベル、経済・産業のレベルで調整がつかない課題に対して、3つめのレベルに関する議論が、1960年代末、インターネットの発祥と同じ頃生まれてきた。ダニエル・ベルらが議論したのは、政治・行政セクター、経済・産業セクターという旧来のセクターに対して、第三セクター[3]としての市民・社会セクターの可能性だった。

政治や経済的な権益を目的としないINPO（非営利団体）、NGO（非政府組織）、ボランティア、市民運動などを示す「市民・社会的なセクター」は、近代市民社会の成立のところで発生した、「公共空間」（Public Space）、「公共圏」（Publicspher）と呼ばれるものに相当する。国益や経済利益によって歪められる個人の生存条件を調整するために、個人の自由な表現、自由な議論が有効だという考え方だ。カフェ、サロンといった自由な議論のための空間や、新聞などの新しいメディアは、その成立要件となった[4]。

インターネットによって、地球規模のコミュニケーションや個人の情報発信が可能になることで、それが相互理解とさまざまな国際的な課題の解決をもたらす、平和に貢献するというのが、初期のインターネットの理想だった[5]。それはかつてのサロン、カフェ、新聞に当たるものとして夢見られていたのかもしれない。しかし、現実問題としては情報インフラや技術を持つ地域・国家と持たない地域・国家とのデジタルデバイドが広まり、情報アパルトヘイト化が進み、経済・社会的な

格差が生まれることで、紛争の課題はより多くなるという傾向が指摘されている。理想は打ち砕かれたのだろうか。

## 市民活動に利用される ネットワーク

コンピュータのネットワークを市民活動に活用する試みは、インターネット普及以前からあった。ARPAネット発足翌年の1970年、テッド・ネルソンによる『コンピュータリブ』が出版され、75年にはジム・ウォーレンらによるホームブリューコンピュータクラブが、日本の自主大学講座にあたるフリーユニバーシティの1つとして活動し始めた[6]。

ここからパーソナルコンピュータ誕生にいたる歴史に並行し、1973年には、パークレーの街頭端末システム「コミュニティメモリ」が草の根から発足、76年にはすでにUNIXで運用されはじめている。コミュニティメモリは電子伝言板の仕組みで、パソコン通信の原型となったものと言えるだろう。

70年代末、米国でザ・ソースやコンピュサープなど商用パソコン通信が開業され、日本でも80年代からニフティサープ、PC-VANなどがはじまった。これら商用パソコン通信は、その文化的な背景もあり、市民活動のコミュニティを引き受ける形でも拡大した。当時、ビジネス利用の可能性が盛んにうたわれたにも関わらず、個人ユーザーを中心に発展してきたことがそのことを物語っている。この文化は、後にNGO、NPOと呼ばれる市民・社会セクターの活動と親和性を持っていた。

研究ネットワークとして発展し、公式に商用利用が行われなかったインターネットと、草の根を取り込み商用ネットとして発展したパソコン通信とは断絶していたが、双方ともUSE ネットやFIDO ネットなどにアクセスを持つ動向もあり、80年代末にはインターネットで、技術者と市民活動、2つの文化が共存しはじめた。個人利用が可能になってすぐ、市民活動のネット利用がうたわれた背景には、こうした経緯があった。

国際的なネットワーク利用を実現していく試み、「通信NGO」は、1987年に発足したAPC[7]にはじまる。APCは、パソコン通信で環境問題などに取り組む英国のNGO団体GreenNet[8]と、米国内で同じような組織IGC[9]の連携組織として1987年に生まれ、両者のリソースをUUCP接続方式で交換するAPCネットワークが発足している。

<参考文献>  
金田善裕・編『サイバー・レボリューション』第三書館  
安田幸弘『市民インターネット入門』岩波ブックレット 岩波書店  
岡部一明『インターネット市民革命：情報化社会・アメリカ編』御茶の水書房  
Robbin Zeff, 'The Nonprofit Guide to the Internet' John Wiley & Sons, Inc 1996  
Ed Schwartz, 'NetActivizm: How Citizens Use to the Internet' O'Reilly 1996  
栗原幸夫・小倉丸編『市民運動のためのインターネット：民衆的ネットワークの理論と活用法』社会評論社  
牧野二郎『市民力としてのインターネット』叢書インターネット社会 岩波書店  
Mike Godwin, Cyber Rights: Defending Free Speech in the Digital Age' Times Books 1998

[1] 本項は近刊予定の『インターネット問題2000（仮）』（村井純ほか監修 岩波書店）寄稿の拙稿と、一部同趣のものとなっていることをお断りしておく。

[2] ロジャー・カラカー『アメリカ情報革命の真実』曜曜社出版の福富による解説、福富忠和・寺中誠『文化としてのマルチメディア概論』聖マリヤンナ医科大学などを参照のこと

[3] 日本では行政と民間企業の合併事業を「第三セクター」と呼ぶ事が多いが、原意はベルらの論に拠る。たとえばダニエル・ベル『資本主義の文化的矛盾』（邦訳・講談社学術文庫）

[4] このあたりについては、ユルゲン・ハーバースほかの文献を参照のこと

[5] たとえばワード・ラインゴールド『バーチャルコミュニティ』（邦訳・ソフトバンク）などで、こうした論が展開されている

[6] 岡部一明『パソコン市民ネットワーク』技術と人間、テッド・ネルソン『リテラリー・マシン：ハイパーテキスト原論』竹内・斉藤訳 アスキーなどを参照のこと



# Internet World Wide Watch

[7]  
APC: Association for Progressive Communications  
(進歩的コミュニケーション協会)  
 [www.apc.org](http://www.apc.org)

[8]  
GreenNet  
 [www.gn.apc.org](http://www.gn.apc.org)

[9]  
IGC: Institute of Global Communications  
(地球コミュニケーション研究所)  
当時 PeaceNet/EcoNet という名称で知られていた。現在は PeaceNet, EcoNet, WomensNet, AntiRacism Net の4つのリソースを中心に運営されている。  
 [www.igc.org](http://www.igc.org)

[10]  
1995年には APC は国連経済社会理事会での協議資格を持つ国連登録 NGO となった

[11]  
民衆のメディア連絡会『市民メディア入門: あなたが発信者!』創風社出版

[12]  
JCA-NET  
 [www.jca.apc.org](http://www.jca.apc.org)

[13]  
passo プロジェクト  
 [www.jca.apc.org/passos/](http://www.jca.apc.org/passos/)

[14]  
ACLU (アメリカ人権協会)  
 [www.aclu.org](http://www.aclu.org)

[15]  
電子ネットワーク協議会  
 [www.nmda.or.jp/enc/](http://www.nmda.or.jp/enc/)

[16]  
『『倫理綱領』に抗議します』  
 [www.toyama-u.ac.jp/~ogura/another\\_world/censor/netrini.html](http://www.toyama-u.ac.jp/~ogura/another_world/censor/netrini.html)

当初の APC はインターネットの普及以前のことでもあり、情報交換はメンバー間に限られていた。しかし、それが必要とされた背景には、社会レベルの課題に地球規模での解決が必要とされるグローバル化の状況がある。このころから NGO という呼び名も一般的になった。それには、国という枠組みを超えている、というニュアンスも含まれているだろう。

APC ネットは UUCP 方式 (現在は NNTP) の会議室を中心に発展し、その後インターネットとも接続された。現在、20 のメンバー組織により、40 以上、5 万人を超える NGO、NPO 活動家の通信ネットに成長している。「世界規模で、社会的、環境的、経済的正義を求めて共に働いている人や組織」(「APC について」) の支援を目的に、電子的な手法の戦略的利用、市民社会に必要な情報・コンテンツ・ツールの提供、発展途上国など情報弱者のためのネットワークの開発、女性のネットワーク支援プログラムの開発、アフリカに関わるプログラムなどを設定。「社会的に公正な地球規模のコミュニティのコミュニケーションを促進し、連携を強め」という。緊急行動要請の発信を行っているほか、国連との関わりも持っている [10]。

## 日本における市民活動とネットワークの関係

日本国内でも、インターネット以前から、パソコン通信や自前のホストを使用した市民運動の交流や情報交換が行われてきた。「市民派 BBS・れんこんネット」、障害者による

「ピアネット」など独立したパソコン通信ネットワークや、ニフティサーブの市民運動生き活きネット、PC-VAN の第三世界ネットワークなどが代表例である [11]。

90 年代初頭から、リオデジャネイロの国連環境開発会議、北京の国際女性会議などに関連する電子会議を事前に開催し、NGO 間での情報交換を行ったり、会場でネットワーク設備の提供をしたりした APC の際立った活動には、日本からの評価も高かった。その結果、APC ネットの日本の拠点を作ろうという動きが生まれた。この動向は 95 年からの「市民コンピュータコミュニケーション研究会」(JCA) による APC コンテンツの一部配信を経て、97 年には JCA-NET [12] が発足。98 年、JCA-NET は APC の正式なメンバーとなっている。現在、JCA-NET では国内外の NGO、NPO、ボランティア団体、市民運動の情報共有と交流が行われ、必要な技術の提供も行われている。また APC ネットのほか、アジア圏の NGO の情報ネットワーク AsiaLink、同じくアジア圏の女性運動の情報共有プロジェクト AWORC、日本から途上国の低所得地域へ中古パソコンを送り、コンピュータの学校を作る活動 Passo プロジェクト [13] など、多彩な国際活動に関わる。また、国際会議へシステムや技術の提供が行われている。

## ワールドワイド化する市民活動

1996 年 2 月、クリントン大統領は、法案の一部、通信品位法が、言論の自由を侵すこ



APC (左) や JCA-NET (右) のように、ネットワークを基盤とする世界規模の市民運動、いわゆる「通信 NGO」の重要性はますます高まっている。

とに批判があったにもかかわらず、通信改革法案に署名した。翌日、ウェブの背景を黒くして法案に抗議を表明するサイトが現れた。この「黒く塗れ」運動やブルーリボン運動(喪章をページに掲げ「言論の自由」の死をアピールした)は、NPO、NGO、市民団体、個人から、Yahooなどの企業のウェブにも広がった。女性団体の提訴表明にはじまり(法案では、中絶についてネットで議論することはできない)、最終的には個人から、ACLU[14]などの人権団体、マイクロソフトなどを含む企業が原告団を結成して提訴。法案は最高裁判決により違憲性が認められ、最終的に同法は失効したのだった。

法案の上院、下院の議会での審議は、日本でもインターネットの一部で論議になっていた。しかし、ちょうど直前の1月末にベッコアメが、会員による猥褻図画公然陳列の容疑で家宅捜査され、国内最初の警察のネット検挙となった。2月には通産省の外郭団体・電子ネットワーク協議会[15]が「電子ネットワーク事業における倫理問題に係るガイドラインについて」、「電子ネットワーク運営における倫理綱領」、「パソコン通信サービスを利用するかたへのルール&マナー集」という文章を業界関係者に配布。ユーザーから「検閲要請であり、憲法や通信の秘密を義務づける電気通信事業法に違反する」、「インターネットの精神性と相容れない」という批判が起こる。3月『「倫理綱領」に抗議します」という文章[16]が発表され、署名が集められた。ここには、個人、市民活動団体のみならず、学者、技術者、ジャーナリストなど、幅広い人材の賛同が集まった。

これら日米の出来事を端緒に、インターネット関連の政策に関心が集まるようになり、抗議などの活動がネット上で展開されることもまれではなくなった。NGO、技術者、ユーザーの連携が生まれ、通信政策へのコミットから国際連携が生まれる例も出てきた。ネットを通じた活動に関わる「仮想活動家」(米国NGO団体・ネットアクション[17]による命名)や「デスクトップアクティビズム」(筆者らによる)など、「インターネットアクティビズム」のスタイルは、インターネット自体の普及拡大により、いまや一般的になりつつあるといえるかもしれない。

通信傍受法成立時には、市民運動と国家議員の連携による抗議活動も展開され、同時

期に存在が明らかになった国際的なネットワーク盗聴システムEchelonの問題を通じ、プライバシー侵害、通信規制に関する抗議運動の国際ネットワーク化が進んだ[18]。

90年代に入ってから、アジア圏ではインターネットを反政府活動対策として規制したり、政府許可制とする例が、中国、韓国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ミャンマーなど後を絶たない。むしろ、こうした状況から、国際政治動向に対応した通信NGO活動の重要性がより強く求められてきていると言えるかもしれない[19]。

## これから始まる インターネットアクティビズム

かつて、社会改革の理想を求めた人の中には、国家の消滅を目指した一群もあった。確かに国家というシステムが解決できることの限界は見えてきているかもしれないが、それに代替する原理を私たちはまだ得ていない。国家・政治のセクターと経済・産業のセクターが推し進めてきた国際化と、それによって発生する課題解決の限界を打ち破る道を、市民・社会セクター、特にインターネットアクティビズムと呼ばれるムーブメントに見る事はできないだろう。

草創期の技術者努力によって築かれてきたインターネットが、市民・社会セクターのパワーを得て、新しい課題調整の仕組みとなる。もちろんドメスティックな課題でも、インターネットは手段となりうるが、その長所は地球レベルで発揮されやすいのだ。

それ自体がNGOとして運営されるインターネットの統括機関、ISOC[20]、ICANN[21]は、こうした市民・社会セクターの動向に対応していると言える。特に国家と企業とユーザーが課題調整のために円卓に集うICANNのインターネットガバナンスの構想は、遠山の金さんに代わるような「新しい調整原理の実験」と考えることができるのではないかな。

しかしICANNのAt Large選挙の日本政府や企業による組織票集めに対して起こった批判や、「市民社会とICANN選挙についての横浜宣言」[22]の例が知らせるように、まだ試行錯誤は当分続くことにもなるだろう。

たぶん、インターネットは、そしてインターネットアクティビズムは、同じゴールを求めて、始動し始めたばかりなのだ。

[17] NetAction  
www.netaction.org

[18] ネットワーク反監視プロジェクト  
(盗聴法抗議運動)  
www.jca.apc.org/privacy/

[19] 福富忠和「国内インターネット規制の動向」出版ニュース 1998年3月上旬号  
出版ニュース社

[20] ISOC: Internet Society  
www.isoc.org

[21] ICANN: Internet Corporation for Assigned Names and Numbers  
www.icann.org

[22] 市民社会とICANN選挙についての横浜宣言(インターネット民主主義プロジェクト)  
www.internetdemocracy.net  
www.cpsr.org  
www.jca.apc.org (日本語訳)

本連載前回分を参照の事



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)